

受付番号

—

登録番号

—

一般競争入札参加資格審査申請書

治山事業における森林整備についての契約に係る一般競争入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

この申請書および添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

滋賀県知事 三日月 大造

【1】新規継続区分 新規・継続

【2】郵便番号 —

【3】住 所

【4】氏名(法人にあつては、その名称)

(ふりがな) ()

組織印

【5】代表者氏名

(役職名)

(氏名)

代表者印

【6】担当者氏名

(役職名)

(氏名)

【7】電話番号

【8】FAX番号(E-mail:)

FAX

(E-mail:)

【9】入札参加希望区分 (森林整備A ・ 森林整備B) (希望する区分を○で囲むこと)

3 登録申請書を提出する者は、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく改善計画の認定を受けた者は、認定書の写し
- (2) 一般社団法人日本森林技術協会の認定する林業技士(林業経営)の認定証の写し、および林業労働力確保の促進に関する法律の規定により指定を受けた滋賀県林業労働力確保支援センターが実施した研修の修了認定書の写し(淡海フォレスター)または林業労働力確保の促進に関する法律に基づく資金の貸付け等に関する省令(平成8年農林水産省令第25号)の第1条の農林水産省が備える研修終了者名簿に登録された林業作業士(フォレストワーカー)の登録証の写し
- (3) 森林整備(A)の入札については、社団法人日本森林技術協会の認定する林業技士(森林土木)の認定証または造園施工管理技士・土木施工管理技士を証する写し
- (4) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する林業退職金共済加入証または中小企業退職金共済加入証の写し
- (5) 都道府県税および消費税に未納がないことを証する納税証明書またはその写し
- (6) 法人にあっては、登記事項証明書および印鑑登録証明書、個人にあっては印鑑証明書
- (7) 審査基準日直前の事業年度の決算関係証明書類(法人にあっては貸借対照表および損益計算書、個人にあっては所得税の確定申告書の写し)
- (8) 別に定める様式による誓約書(申請者が地方自治法第157条第1項に規定する公共的団体等(森林組合等)の場合を除く。)
- (9) 申請者が法人の場合は、役員名簿(役員の氏名(ふりがなを付す。)、生年月日および性別が記入されたもの)に限る。申請者が地方自治法第157条第1項に規定する公共的団体等(森林組合等)の場合を除く。)

一般競争入札参加資格審査申請書提出上の注意事項

1. 有資格者の要件

申請をすることができる林業事業体は、下表のとおりです。

森 林 整 備	森林整備に係るものであって、次に掲げる作業等 地拵え、植栽、受光伐、除伐、本数調整伐および保育に関する作業(下刈、雪起し等)並びにこれらの作業と不可分である簡易治山施設の設置(筋工、柵工、歩道開設等)	
区 分	森林整備(A)	森林整備(B)
定 義	(1) 森林整備と併せて行う簡易治山施設の設置に係るもので、当該事業の対象のうちこれらの費用の割合が20%以上の場合 (2) 樹高1.5m以上の苗木の植栽費が50%以上の場合	左記以外の森林整備
林業労働力の確保の促進に関する法律に関する改善計画認定者または、森林組合法に基づく森林組合		
林業技士(林業経営)		
淡海フォレスターまたはフォレストワーカー		
林業退職金共済または中小企業退職金共済制度への加入		
都道府県民税および消費税に未納が無いこと		
林業技士(森林土木)または造園施工管理技士若しくは土木施工管理技士		-

本表に基づき、希望する入札資格参加区分を一般競争入札参加資格審査申請書[9]の入札参加区分欄中の該当箇所に 印を記載願います。

2. 資格の審査基準日

上記1に関する有資格者の審査基準日は、資格の審査の申請をする直前の10月1日とします。

申請時に資格取得はしているが修了証あるいは認定証等が未発行で、申請年3月末日までに発行されることが確実な場合には、備考欄にその旨を記入して下さい。(受理後速やかに写しを送付して下さい。)

3. 資格の審査に必要な書類

各種証明書および印鑑登録証明は、発行後3ヶ月以内のものに限ります。

なお、資格の審査に必要な書類については、別紙、登録資格関係3に記載の書類としますが、認定書等に記載の「性別」「本籍地」「続柄」「生年月日」等については、資格の審査に必要無いことから、黒く塗りつぶすか、白抜きにして頂いたコピー等を提出願います。

4. 資格審査の実施時期

資格審査の実施時期は、毎年2月20日から3月10日までの期間です。期間内に必要な書類が整うことが条件となりますので、ご承知願います。

5. 提出部数

提出用1部とそのコピー(本人控え用として返却)1部の計2部を提出してください。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、滋賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己または自社もしくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

平成 年 月 日

滋賀県知事

様

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏 名

印

〔代表者の生年月日・性別〕

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 性別(男・女)